

## 第2期創生総合戦略の評価の実施方法について

## ● 内部評価（市役所の担当部局による評価）

## ＜評価の目安＞

(パターンA) 年次目標値に対する達成度で評価するもの

評価区分		達成率区分	評価にあたっての目安・留意事項
①	順調	100%以上	指標を上方修正できるものについては、修正の検討を含めた、今後の取組方針や、方向性等を記載します。
②	概ね順調	80%~99%	「概ね順調」という評価を踏まえ、課題、今後の取組方針や方向性等を記載します。
③	やや遅延	60%~79%	「やや遅延」という評価を踏まえ、課題、今後の取組方針や方向性等を記載します。
④	遅延	0%~59%	「遅延」という評価を踏まえ、課題、今後の取組方針や方向性等を記載します。 ※取組は進めているが、達成率が0%の場合は「遅延」とします。
⑤	評価対象外	—	当該年度の年次目標値が設定できないものは「評価対象外」とします。令和3年度の取組状況を踏まえ、課題、今後の取組方針や方向性等について記載します。

(パターンB) 指標の性質上、「できた」「できなかった」で評価するもの

評価区分		達成率区分	評価にあたっての目安・留意事項
①	達成	100%以上	取組を進める上での課題、今後の取組方針や方向性等を記載します。
⑥	未達成	0%~99%	

## ● 外部評価（総合企画委員による評価）

各施策の令和4年度実績及び基本施策を推進する実施計画の事務事業をご一読いただき、施策の各指標（数値目標、KPI）について、以下のA~Dのいずれかで評価をお願いします。

評価区分	評価の内容
A	計画以上に進捗しており、十分評価できる。今後も継続して施策の推進に努めてほしい。
B	ほぼ計画通りに進捗しており、一定の評価はできる。今後も計画以上の進捗に向け施策の推進に努めてほしい。
C	目標をやや下回る要因の分析を要する。今後の進め方を再度検討する必要がある。
D	目標を大きく下回っており、その要因の分析と施策の見直しが必要である。

# ● 創生総合戦略の評価シートの記入例

第2期鳥取市創生総合戦略（施策評価シート）										管理番号：Ⅲ-1							
【基本情報】																	
戦略の柱		Ⅲ		にぎわいにあられ安心して暮らせる'まちづくり'													
基本目標		Ⅲ-1		都市部等とのつながりを築き、人が行きかうまちづくり						基本目標です。							
基本的な方向		しごととはもとより、暮らしを重視した「まち選び」に対応するため、自然や文化、地域のきずなの中での子育てなど、豊かで多様な鳥取市のライフスタイルを広く周知しながら、移住・定住を推進するとともに、将来的な移住が期待される交流人口の拡大や関係人口の創出・拡大に取り組みます。															
基本目標の達成に向けて推進する重点施策		311		ふるさと・いなか回帰の促進		次頁は、重点施策「ふるさと・いなか回帰の促進」の評価シートです。											
		312		滞在型観光の推進													
		313		シティセールスの推進													
		314		文化芸術によるまちづくりの推進													
		315		自治体間連携の推進													
【基本目標における数値目標】																	
指標名		移住定住者数										基本目標の達成度を評価するため設定した指標「移住定住者数」です。					
		指標の説明		R3～7年度に本市に移住した人数の累計。													
		関連する重点施策		施策コード		施策名											
				311		ふるさと・いなか回帰の促進											
				312		滞在型観光の推進											
313				シティセールスの推進													
314				文化芸術によるまちづくりの推進													
315		自治体間連携の推進															
年度		H30		R1 (策定時)		R2		R3		R4		R5		R6		R7 (目標)	
目標値		A		人				480		960		1440		1920		2400	
実績値		B		人		359		389		462							
達成率		B/A		%		-		-		96.3%							
内部評価																	
評価		所管部局（課）				評価コメント（課題・今後の方向性等）											
②		市民生活部 (地域振興課)				目標値には届かないものの、令和元年度・2年度の実績値を大きく上回る移住定住者数となった。令和3年度はわずかではあるが、都市部の企業に勤めたまま移住し、テレワークを行う「転職なき移住」など、コロナ禍による新しい形態も見られた。今後は、移住希望者への丁寧な相談対応の継続や、新たに整備した移住定住専用ポータルサイトによる情報発信を行うとともに、ワーケーション事業などの関係人口創出事業にも各部局で連携して取り組み、様々な形での移住の可能性も広げていきたい。											
外部評価（総合企画委員会）																	
総合評価		評価コメント（※ご意見等がありましたら記入ください。）															
委員名：																	

指標「移住定住者数」に関する評価を、A～Dの4段階で「総合評価」欄に記入します。

評価に関する意見等があれば、「評価コメント」欄に記入します。

重点施策「ふるさと・いなか回帰の促進」です。

<b>【施策情報】</b>										<b>管理番号：311</b>	
戦略の柱	Ⅲ	にぎわいにあふれ安心して暮らせる`まちづくり`									
基本目標	Ⅲ-1	都市部等とのつながりを築き、人が行きかうまちづくり									
重点施策	311	ふるさと・いなか回帰の促進									
施策の基本的方向	移住希望者や地元出身者が住みたい、ふるさとへ帰ろうと思えるまちづくりを進めるとともに、情報発信・相談体制・受入体制を充実します。また、交流人口の拡大や、将来的な移住が期待される関係人口の創出・拡大に取り組みます。										

<b>【評価指標】</b>												
重要業績評価指標（KPI）1	指標名		移住相談登録者数									
	指標の説明		本市への移住に向けて相談員によるサポートを希望するために相談登録を行った当該年度の人数。									
	年度		H30	R1 (策定時)	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (目標)		
	目標値	A 人				200	250	320	400	500		
	実績値	B 人		449	223	168						
	達成率	B/A %	-	-	-	84.0%						
	所管部局（課）		市民生活部（地域振興課）									
	<b>内部評価</b>											
	評価		評価コメント（課題・今後の方向性等）									
	②		コロナ禍により、都市部での移住定住相談会に参加できないことを見込んだ目標値であったが、想定以上に登録者数が伸び悩んだ。これは、外出の自粛や対面による相談を避ける動きが影響したものと考えられる。今後については、昨年度に整備した移住定住専用ポータルサイト「とっとりコネクト」により、本市の移住に係る情報発信を強化していくとともに、令和2年度に整備したオンライン相談体制の活用や、再開が予定される対面での相談会への出展により移住相談登録者数の増加につなげていきたい。									
<b>外部評価（総合企画委員会委員）</b>												
総合評価		評価コメント（※ご意見等がありましたら記入ください。）										
		委員名：										

重点施策の達成度を評価するため設定した指標「移住相談登録者数」です。

指標「移住相談登録者数」に関する評価を、A～Dの4段階で「総合評価」欄に記入します。

評価に関する意見等があれば、「評価コメント」欄に記入します。

重点施策を推進する事務事業の実績一覧です。前年度に実施した「事業の概要」や「成果」、市の所管課が考える「今後の課題・方向性」を記載していますので、重点施策の評価の参考にします。

【基本施策を推進する実施計画の事務事業】							
NO	総合戦略事	事務事業名	事業の概要 (令和3～5年度) ※文字数制限320文字	事業の成果 (令和3年度) ※文字数制限260文字	今後の課題・方向性 ※文字数制限170文字	所管部局	
						部局名	課名
1	○	文化芸術推進事業補助金	文化芸術団体が実施する文化芸術に関する事業に必要な経費を補助することにより、自主的な文化芸術活動の促進、地域に根差した文化芸術の振興を図る。	市民による文化芸術に関する事業への支援を実施した。 ・イベント開催など 7団体 5,768千円 ・次世代育成 2件 300千円 ・伝統郷土芸能など 1,559千円	文化芸術のまちづくりを進めるうえで、地域の文化芸術活動の活性化が必要であることを踏まえ、今後も市民による文化芸術活動に対する支援、普及啓発、次世代育成などに取り組む。	企画推進部	文化交流課
2	○	人材誘致・定住促進対策事業費	移住定住専任相談員等の配置や移住・交流情報ガーデンの設置により、本市への移住を検討している者に寄り添った相談対応・サポート・情報発信を行うとともに、麒麟のまち1市6町で連携して全国規模の移住相談会や実際に田舎暮らしを体験できるツアー企画を展開する。 また、まちづくり協議会等の地域団体と連携してお試し定住体験施設の管理運営や空き家利活用の促進に取り組むことで移住定住の促進を図る。	・移住相談窓口（本庁舎・関西圏）及び鳥取市移住・交流情報ガーデンの設置 ・東京及び大阪での全国規模移住相談会（オンライン開催含む）への出展 ・移住定住専用ポータルサイトの構築 ・お試し定住体験施設の管理運営（8施設） （市街地1、福部1、用瀬1、河原1、佐治1、気高1、鹿野・湯川2） ・移住定住空き家バンクの管理運営 ・移住者住宅利活用推進補助金の運用	令和2年度との比較では、移住相談登録者数が減少した一方で、移住者数は増加した。移住意欲の高い登録者に対する支援の効果が認められる一方、さらなる移住促進に向けたPRが必要と考える。今後については、引き続き、登録者に対する支援に務めるとともに、アフターコロナにおける地方移住への関心に応える情報発信の強化を図る。	市民生活部	地域振興課
3	○	地域の魅力創出事業費	中山間地域の美しい原風景をめぐる自転車周遊イベント等への支援を通じて地域の魅力発信に取り組む	鳥取砂丘や浦富海岸などのジオスポットや吉岡温泉を巡る自転車周遊イベントへの支援 ・大規模周遊自転車イベント運営補助金 【実績】鳥取すごい！ライド2021 1件 2,000千円 参加者 274名 （鳥取県内78名、県外186名 ※招待者14名を除く。）	現在は新型コロナウイルス感染症予防のため、参加者の上限を少なく設定する必要があるが、今後は流行状況を見ながら段階的に参加者上限を引き上げ、県内外のサイクリストに対し、鳥取市及び県東部圏域の魅力発信を図っていく。	市民生活部	地域振興課

## 地方創生推進交付金事業の評価の実施方法について

### ● 交付金について

国の地方創生推進交付金は、地方版総合戦略に基づく地方公共団体の自主的・主体的で先導的な取組を複数年度にわたり安定的・継続的に支援することにより、地方創生の深化・高度化を促すものです。

本市においても交付金を活用し、地方創生の充実・強化を図る事業を展開するとともに、市の財政負担の軽減を図っています。

この交付金を活用し実施した前年度事業について、以下のとおり評価を行います。

### ● 内部評価（市役所の担当部局による評価）

国が定める以下の区分に基づき、内部評価を行っています。

評価区分		例
①	地方創生に非常に効果的であった	全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
②	地方創生に相当程度効果があった	一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③	地方創生に効果があった	KPIの達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組みが前進・改善したとみなせる場合
④	地方創生に対して効果がなかった	KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

### ● 外部評価（総合企画委員による評価）

- 内部評価の結果等を踏まえ、次頁以降の「評価シート」の赤枠部分に評価を記入します。
- 「評価」欄には、国が定める以下の評価区分に基づき、①または②を記入します。
- 評価に関する意見等があれば、「ご意見等」欄に記入します。

評価区分	評価の内容
①	KPI達成に有効であった
②	KPI達成に有効とは言えない

# ● 地方創生推進交付金事業の評価シートの記入例

## 令和3年度地方創生推進交付金事業評価シート

交付金事業の名称  
です。

①基本事項					
事業名		「再エネ地産地消の推進」×「次世代農業の推進」×「鳥取型ワーケーションの推進」によるSDGs未来都市型ローカルイノベーション			
事業タイプ	横展開タイプ	事業分野	しごと創生	実施期間	R3年度～R5年度
②事業概要					
鳥取市による『サスティナビリティ×イノベーションで「農村から真の持続可能なまち」を実現する』提案が優れた内容と認められ、令和3年度SDGs未来都市に選定された。SDGs未来都市として目指すゴールへ向けて、市民、企業、団体等の多様なステークホルダーと連携・協働しながら、「生産性の高い次世代農業の育成支援」、「新たな電源供給モデルの実用化支援」、「新たなワーケーションプログラムの創出支援」など、具体的な施策を進める。					
③令和3年度実施事業		前年度の事業実績です。			
事業番号	事業名	概要	主な実績	担当部（局）課等 実施事業を含む予算中事業名	
1	持続可能な農業経営に向けた取り組み	(1) オンラインマッチングの実施、地元リサイクル材活用支援 県外企業による本市への農業参入を促進するため、オンラインマッチングイベントに参加し、都市圏企業の誘致を進める。	●都市圏企業とのオンラインマッチングイベントへ参加し、延べ24社と誘致交渉を行った（うち、複数社と現在も交渉を継続中）。  ●地元リサイクル材を活用した農業の実施に係る経費の一部を支援する補助金制度を令和3年10月に構築した（令和3年度の実績は0）。	経済観光部 企業立地・支援課	SDGs未来都市推進事業
2	都市部から地方への人材確保の取組み	(1) ワーケーションプログラムの企画 県外の方に、鳥取市のSDGsの取り組みを知っていただき、本市に関心をもっといただく機会を作るため、持続可能なまちづくりを題材としたワーケーションプログラムを企画する。 また、市内で快適にワーケーションができる環境を提供するための取組を実施する。	●鳥取市鹿野地域における持続可能なまちづくりを舞台としたラーニングワーケーションプログラムの企画及び制作を行った（実施は令和4年度）。  ●テレワークや地域交流に活用するための交流・研修施設の整備の一部を支援する補助金制度を令和3年10月に構築した（令和3年度の実績は0）。	経済観光部 企業立地・支援課	SDGs未来都市推進事業

事業 番号	事業名	概要	主な実績	担当部（局）課等
				実施事業を含む予算中事業名
3	フ リ ー 可 能 な 社 会 実 現 の 取 組 み	(1)環境意識向上事業支援 鳥取市内におけるSDGsの認知度が広がり、市内の企業または個人がそれぞれSDGsを自分事として捉えて参画できるようにするための、意識向上に繋がる仕組みを構築する。	●鳥取を舞台にしたアイデアであり、SDGsの意識向上に繋がる商品を企画・試作する事業者を支援する補助金制度を令和3年10月に構築した（令和3年度の実績は0）。	経済観光部 企業立地・支援課  SDGs未来都市推進事業
4	持 続 可 能 な カ ー ボ ン フ リ ー 社 会 実 現 の 取 組 み を 高 め る 統 合 的 な 取 組	(1)SDGs未来都市プロジェクト推進協議会の運営 経済・社会・環境各側面が有機的に繋がるよう、庁内・庁外における関係者を集めた連絡協議会を立ち上げ、運営する。	●企業立地・支援課内にSDGs未来都市推進事務員を配置し、本市の取組の情報発信を行った。  ●庁内関係課で組織する「SDGs未来都市実践プロジェクトチーム」を立ち上げ、情報共有できる体制を構築した。	経済観光部 企業立地・支援課  SDGs未来都市推進事業
		(2)各種ツールを用いた情報発信、啓発セミナー等の開催 SDGs未来都市の取組の参画者を増やしていくため、「SDGs」とは何か、「鳥取市SDGs未来都市」とはどんな構想かを周知するセミナーを開催したり、オンラインによる情報発信を実施する。	●市内小中学生を対象とした、本市のSDGsの取組を学ぶワークショップを実施し、38人が参加した。  ●市内企業を対象とした、「SDGs経営実践のためのセミナー」を実施し、44団体49名が参加した。  ●本市の取組を周知するための特設サイト及び動画を制作した（サイト公開は翌年度）。  ●市内外の児童、生徒、学生（小学～大学）に、本市の取り組みについての説明を行った（延べ4件）。	経済観光部 企業立地・支援課  SDGs未来都市推進事業
<b>④事業費について</b>				
総事業費			10,927	千円
財源内訳	地方創生推進交付金（国補助金）		5,464	千円
	その他の特定財源		0	千円
	一般財源		5,463	千円

⑤重要業績評価指標 (KPI)

指標 1	指標名	鳥取市SDGs 未来都市の構想に資する事業への参画企業数 (社/年度)				
	関連する事業番号	1・3・4	交付金事業の達成度を評価するため設定した重要業績評価指標です。			
		基準値 R2年度	R3年度			
	目標値	—	15	20	25	
	実績値	0	15			
	達成率		100.0%			
指標 2	指標名	再生可能エネルギーを活用した農産物出荷額 (千円/年度)				
	関連する事業番号	1	担当部 (局)・課等		経済観光部 企業立地・支援課	
		基準値 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	目標値	—	500	800	1,500	
	実績値	0	4,680			
	達成率		936.0%			
指標 3	指標名	ワーケーションをきっかけとした移住相談者数 (人/年度)				
	関連する事業番号	2	担当部 (局)・課等		経済観光部 企業立地・支援課	
		基準値 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	目標値	—	0	15	25	
	実績値	0	0			
	達成率		-			
内部評価		<p>内部評価基準</p> <p>① 地方創生に非常に効果的であった 全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合</p> <p>② 地方創生に相当程度効果があった 一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合</p> <p>③ 地方創生に効果があった KPIの達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組みが前進・改善したとみなせる場合</p> <p>④ 地方創生に対して効果がなかった KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合</p> <p>⑤ 評価対象外 事業を実施しなかった場合</p>				

## ⑥今後の方針について

事業番号 1	持続可能な農業経営に向けた取組として、環境に優しいスマート農業の実践モデルを市内に増やすために、企業による農業参入を希望される企業とのマッチング活動を進めていく。また、地元リサイクル材を活用した、環境に優しく生産性の高い農業経営を進めていく。
事業番号 2	都市部から地方への人材確保への取組を進めていくため、官民連携による「とっとりワーケーションネットワーク協議会」を立ち上げ、ワーケーションの推進体制を構築し、市内を舞台にしたワーケーションを実施する（令和3年度に構築した、鳥取市鹿野地域における持続可能なまちづくりを舞台としたラーニングワーケーションツアーの実施を含む）。
事業番号 3	持続可能なカーボンフリー社会実現の取組として、民間企業が主体となって行っている微生物発電の実用化が少しでも進むよう、本市もこの発電事業に参画し、経費における支援を行う。また、本取組が市内外の民間企業への高い関心を生み出し、クラウドファンディングなど行政以外からの支援もいただけるように、広く情報発信を行っていく。
事業番号 4	事業番号1～4の取組効果を高める統合的な取組として、広く情報発信を行っていく。具体的には、特設サイトによる情報発信、啓発用パンフレットの作成、取組内容を分かりやすくまとめた動画の作成と公開、市内外の方を対象としたセミナーやワークショップの実施などを行っていく。 また、庁内・庁外の関係者との連絡を密に行っていく事で、本取組の横展開を進めていく。

## ⑦総合企画委員評価（外部評価）

評価	意見等

委員名：

**外部評価基準**  
①KPI達成に有効であった ②KPI達成に有効とは言えない

実施した事業が、設定している重要業績評価指標の達成に、

「① 有効であった」

「② 有効とはいえない」

のいずれかを選択し、「総合評価」欄に記入します。

評価に関する意見等があれば、「意見等」欄に記入します。



## 第2期鳥取市創生総合戦略及び地方創生推進交付金の評価担当

(評価担当区分順及び五十音順、敬称略)

No	分野	氏名	所属団体等	評価担当
1	医療	下田 敏美	鳥取県東部医師会 事務局長	ひとづくり
2	国際交流	西川 信彦	タイム(とっとり国際交流連絡会)会長	ひとづくり
3	福祉	林 由紀子	鳥取市社会福祉協議会 会長	ひとづくり
4	女性団体	山根 滋子	鳥取市連合婦人会 常任委員	ひとづくり
5	子育て	吉田 多恵	ゆうゆうとっとり子育てネットワーク	ひとづくり
6	労働団体	吉田 正	連合鳥取東部地域協議会 事務局長	ひとづくり
7	教育	米田 恵子	元小学校長	ひとづくり
8	報道	神田 浩史	新日本海新聞社 地域プロデュース局PR推進 課長補佐	しごとづくり
9	農業	田中 利明	鳥取いなば農業協同組合 企画管理部長	しごとづくり
10	青年団体	西原 泰仁	鳥取県東部中小企業青年中央会 会長	しごとづくり
11	商工	平井 耕司	鳥取商工会議所 副会頭	しごとづくり
12	金融	三木 俊一郎	鳥取銀行 執行役員地方創生担当部長	しごとづくり
13	学術	吉田 高文	公立鳥取環境大学 経営学部長	しごとづくり
14	文化	岩田 輝代	鳥取市文化団体協議会 理事	まちづくり
15	観光	岸本 夕子	鳥取市観光コンベンション協会 理事	まちづくり
16	新市域	佐々木 千代子	鹿野地域	まちづくり
17	住民団体	西川 功美	鳥取市自治連合会 監事	まちづくり
18	定住	長谷川 縁	U・J・I ターン移住者	まちづくり
19	新市域	八百谷 和子	用瀬地域	まちづくり
20	新市域	若狭 さつき	福部地域	まちづくり

